

## 国際婦人デー3・5東京集会に寄せられたメッセージ

### フィリピン共和国からのメッセージ

「子どもの花嫁」禁止で一定前進、だが社会的不正は社会主義革命を通じてのみ廃絶できる

コミュニストとしての連帯精神をこめて

アントニオ - E - パリス (フィリピン共産党 (PKP-1930) 書記長)

わたしたちは、日本において、国際婦人デー集会の開催という毎年の伝統を受け継がれている思想運動とHOWSに敬意を表します。この集会はつねに、日本の支配的独占資本家階級に宿る軍国主義への指向、労働条件と社会保障の改悪、また日本の天皇制が生み出した家父長制や順応主義的文化に抗するものであります。

わたしたちは、みなさんが今年の集会において「新型コロナウイルス感染症災害」の状況下における女性に対する虐待や暴力、戦闘的労働組合運動・市民運動・マイノリティ集団に対する国家による弾圧や攻撃、そして、沖縄の辺野古における米海軍基地建設という問題を提起されていることに注目しております。みなさんが毎年開催されるこの集会は、女性の権利向上をめざすことに加え、反戦・平和への希求、また帝国主義による攻撃・封鎖・制裁と闘うすべての人民（なかでも、キューバ共和国、朝鮮民主主義人民共和国、シリア・アラブ共和国、ベネズエラ・ボリバル共和国、ニカラグア共和国の人民）への連帯の意志を示すものでもあります。

国際婦人デーを記念するにあたり、わたしたちはまず、この一年のあいだにおける女性の権利拡大と反搾取・反差別闘争の前進を喜びたいと思います。わが国では、昨年十二月、ついに「子どもの花嫁」を禁止するとともに、婚姻開始年齢を一八歳以上とする法律が成立しました。とはいえ、イスラム社会においては、思春期（初潮）を迎えた少女の結婚を可とする教えがあるとの理由から児童婚がイスラム文化の一部であると主張する宗教指導者がおり、かれらのあいだからこの新法に反対する声が上がっています。しかも不幸なことに、「子どもの花嫁」のほとんどが貧困家庭の出身であり、児童婚は事実上、持参金支払いができる相手とのあいだでの人身売買そのものなのです。

イスラム教徒ミンダナオ自治区 (BARMM) の暫定統治機関であるバンサモロ暫定移行政府 (BTA) は、宗教上の理由からこの法律の施行を停止するようドゥテルテ大統領に求める決議を送付しています。このことに対し、人権委員会は正當にも、児童婚制度は基本的人権を侵害する有害な慣習であり、児童婚禁止法は、イスラム教徒および先住民の成年・未成年女性との厳正な協議を経たうえで成立したとコメントしています。「子どもの花嫁」制度が、未成年女性の権利、健康、幸福に対する暴力の一形態であることはだれも疑いませぬ。児童婚は、教育を受ける権利および強制と暴力からの自由を侵害するものであり、また、妊産婦と新生児両方の生命を脅かす思春期妊娠のリスクを高めるものです。

イスラム社会においていまだに論争がつづいているものの、児童婚禁止法は成立しました。とはいえ、それ以外に、フィリピンの成年・未成年女性の地位改善に関して喜ぶべきことはほとんどありません。わが国は今日、「ライブストリーミングによる性虐待の人身売買」の国際的主要拠点として認知されるという恥ずべき事態に陥っています。その主たる原因は、長引く感染症の流行下において、失業と経済危機が蔓延していることにあります。インターネット上での性的搾取や性虐待にさらされる未成年女性が増加しており、多くの場合、自宅内での家族からの教唆によって生じているのです。

被害児童と顧客（外国人小児性愛者）とのあいだに肉体的接触がなくとも、被害児童はその幼心に羞恥心や怨恨が植えつけられ、成人以降もずっと深刻な心理的・精神的ダメージに苛まれつづけるのです。性的搾取を受けた子どものデジタル画像は、小児性愛者の犯

罪的な裏サイトにおいて密かに売買されるとともに、その後いつまでも買い取り可能な状態で保存されつづけます。フィリピン司法省の報告によると、同省のサイバー犯罪対策室には、オンライン上での対児童性的虐待に関連した通報が二〇二一年の一年間だけで二八〇万件以上寄せられています。その数は、一三〇万件であった前年の二倍以上にのぼっています。また、こういったリークや非公式通報のうち、同室が正式に捜査を開始できたのは三〇〇件未満にすぎません。

国連児童基金（UNICEF）の調査によると、この売買に家族が関与する主な理由は貧困であり、加害者がたいていの場合、性的画像やビデオと引き換えに金銭を支払う外国人小児性愛者であることが判明しています。親戚や家族、友人や隣人などが仲介役となり、強制や教唆によって児童にカメラの前で服を脱がせたり性行為をさせたりするのです。国連児童基金は、デジタルプラットフォームにおける児童保護の取組みを強化するよう呼びかけています。しかし、各国が今、デジタルプラットフォームやインターネットサービス・プロバイダーへの捜査に関する立法措置において焦点をあてているのは、主にATM「フィッシング」、カード複製詐欺、銀行口座強奪、マネーロンダリング、プライバシー法違反といった問題です。

同志のみなさん

財閥や、資本主義信奉の政治家がいくら口先だけで女性の権利や「ジェンダー平等」を唱えようと、それが資本主義制度のもとで実現することはありえません。また、その他の民主主義や社会正義にかかる要求についても、資本主義制度のもとで実現することはありえません。女性が保障されるべき平等および独自の権利は、一九一七年のロシア十月社会主義革命の勝利によって初めて実現した社会主義制度のもとにおいてのみ獲得できるのです。資本主義諸国においてなかんずく女性に対する身体的・性的暴力が数多く生起するのっぽう、社会主義諸国において、それはとうに厳罰を科すべき犯罪として認識されており、女性や児童への暴力は減少しつつあります。また、特筆すべきことに、社会主義キューバが最近制定した家族関係法の中では、配偶者間で家事や育児といった家庭内役割分担をより公平にするための規定が盛り込まれています。

女性の地位に関する基本的諸要求——同一労働同一賃金、生産現場での女性労働の保護、母性を女性の最重要の社会的機能とする社会認識の形成、女性が社会的有用労働と母性を結合できるようにするための条件整備——は、社会主義のもとでのみ実現されるのです。女性への抑圧をはじめとする社会的不正は、資本主義制度を打倒し社会主義の建設をめざす労働者人民による——また、両性の協同による——社会主義革命を通じてのみ廃絶できるのです。

わたしたちは、思想運動とHOWSが一貫して日本の社会主義建設のために闘い、プロレタリア国際主義というマルクス・レーニン主義の原則を高く掲げられていることをうれしく思います。みなさんが毎年国際婦人デーおよび十月社会主義大革命記念日に開催される集会は心からの賞賛に値するものです。これらの集会は、日本の労働者からの支持をさらに拡大していくにちがいありません。

あらためて三月五日に東京で開催される「国際婦人デー」集会の成功をお祈り申し上げます。

二〇二二年三月五日

【訳＝木田誠也】

（『思想運動』1075号 2022年4月1日号）